



「外国人雇用」 における 2025年上半期振り返りと 今後の動向を再点検

日本国内で働く外国人労働者数は増加傾向で推移し、2024年10月末時点で230万人を超え、過去最高を更新した。本特集では、外国人雇用に詳しい行政書士・濱川恭一氏による2025年上半期における「外国人雇用環境の振り返り」の寄稿とともに、データで振り返る「外国人雇用状況」のチェックポイントを掲載。2025年下半期以降の外国人雇用とそのサポートに向けた情報整理・総点検の一助となれば幸いである。
(本誌 伊藤秀範)

特定技能外国人に関するルール変更、育成就労制度への移行等は、「外国人雇用」支援の人材ビジネス会社には追い風なのか？

●外国人雇用に詳しい行政書士が検証！ 2025年上半期外国人雇用環境の振り返り ▶ 10頁

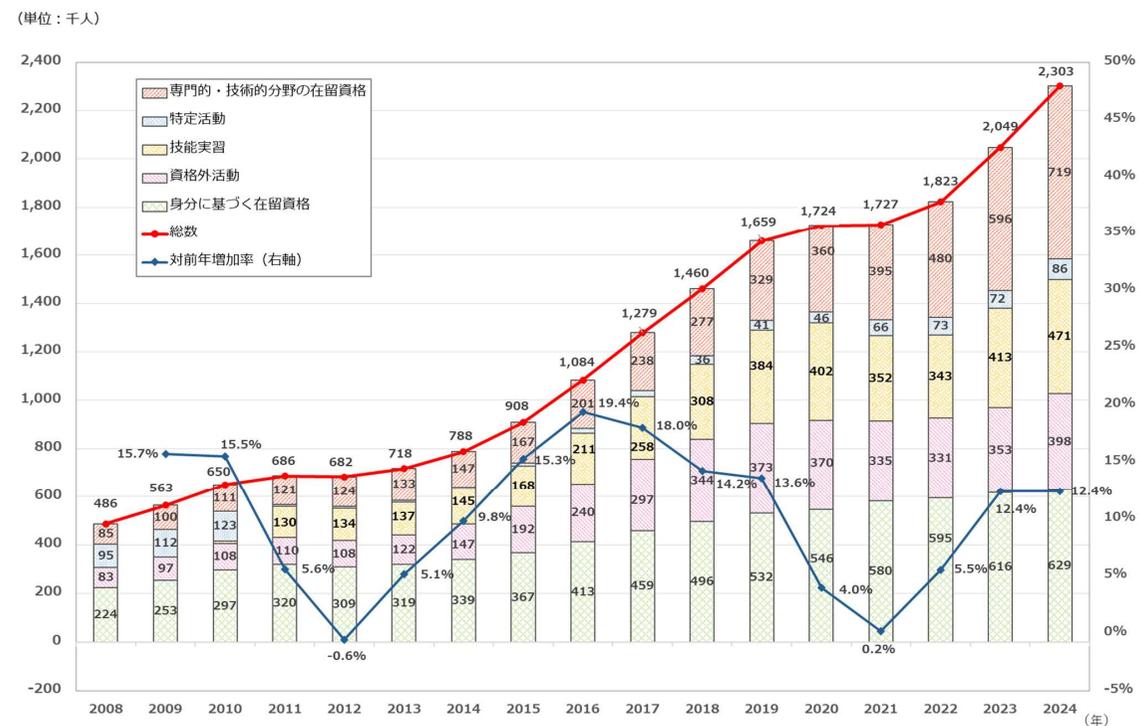
ポイントチェック！

●データで振り返る「外国人雇用状況」 ▶ 16頁

「外国人雇用」における2025年上半期振り返りと今後の動向を再点検

図表1 在留資格別外国人労働者数の推移

(出典) 厚生労働省(「外国人雇用状況」の届出状況のまとめ)資料より



2025年上半期 外国人雇用環境の振り返り

制度改正ポイントと育成就労制度の行方

2024年末から史上最大規模かつ急激に外国人就労者が増えています。外国人雇用の現場でも様々な影響が出ています。本稿では、2025年上半期における外国人雇用状況の振り返りとともに、今後の動向について紹介します。

濱川恭一
行政書士・つくばワールド行政書士事務所代表



就職予備軍となる留学生数も増加

2024年5月1日現在の外国人留学生数は33万6708人で、前年度比20・6%増(5万7434人増)となっています。この増加は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、留学への規制が緩和されたことなどが要因と考えられます。

内訳をみると、大学院、大学、専門学校については、総学生数は

いずれも前年より増加し、日本語学校に関しては、2011年の調査開始以降、過去最多数を記録しました。これは、日本語学校の管轄が、法務省から文科省に変わったことも影響しています。具体的には、法務省出入国在留管理庁による「告示」制度のもとに運営されてきましたが、文科科学省による「認定」制度になりました。この変更に伴い、これまで大学等への進学者が非常に多かったのですが、日本語学校卒業後に就職するという留学生も増えました。

このように、外国人の就労者数は、史上最大規模かつ急速に増えています。その弊害もいくつか出ています。不法就労件数や失踪者数は、外国人の数とある程度比例して増えています。また、在留資格の審査期間の長期化もその一つです。これまでも、在留資格の審査には、数カ月、長いときには半年以上かかるといったケースがありました。直近の審査でも、優先審査案件(期限のある在留資格更新や在留資格変更)以外は、審査が長期化する傾向にあります。在留資格要件ぎりぎりの案件では、審査に1年近くかかったとい

2025年1月に厚生労働省が発表した統計資料によると、日本で就労している外国人労働者数は、2024年10月時点で230万2587人となり、過去最多を更新しました。なお、2020年10月時点で約172万人であるため、わずか4年間で、58万人も増えたこととなります。58万人という鳥取県の人口よりも多く、東京都板橋区の人口とほぼ同じです。わずか4年間で、23区レベルの区が1つできるくらいの増加となっています。新型コロナウイルスの影響がなければ、もっと増えていたのかもしれない。

国籍別では、ベトナムが最も多く57万708人(外国人労働者数全体の24・8%)、次いで中国40万805人(同17・8%)、フ

史上最大、最速規模で外国人就労者数が増加

2025年上半期の主な外国人関連ニュース

イリピン24万5565人(同10・7%)の順となっています。

また、この資料では、対前年増加率が大きい国についても公表されています。国籍別で人数が多い国と、増加率が高い国は別の傾向が見られます。増加率が高い国トップ3は、ミャンマー、インドネシア、そしてスリランカです。ミャンマーについては、前年比61%も増加しています。巷では、ミャンマーは政情不安であるため、採用を検討しないという潮流もありますが、事実として、日本で働くミャンマー人は増えているということも知っていただければと思います。

在留資格別では、「専門的・技術的分野の在留資格」が届出義務化以降、初めて最も多くなり71万8812人、次いで「身分に基づく在留資格」が62万9117人、「技能実習」が47万725人となっています。「専門的・技術的分野の在留資格」とは、いわゆる高度人材です。原則、大学卒業相当の学歴を持つ外国人であり、一定レベルの知見を必要とする仕事に従事しています。日本の経済発展を考えると良い傾向ではないかと